



▲ 定例会最終日、市民陳情に賛成の立場から  
共謀罪に反対する意見討論を行いました!(4面②参照)

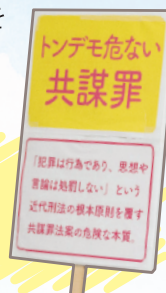
## 私たちの自由と権利には 指一本触れさせない

— 「共謀罪」成立の地点から —

6月15日、『平成の治安維持法』共謀罪にかかわる法律が強行採決されました。委員会では審議も採決もさせず、徹夜明けの本会議では一方的な時間制限で牛歩さえ認めないという、現政権の横暴と強圧をまざまざと見せつけるものでした。

共謀罪の《欠陥》は、以下の2点に集約されると思います。

- ① 何が罪になるのかが曖昧であり、  
権力側の恣意的な運用を許すものであること。
- ② テロ等の組織犯罪を防ぐ手立てにならないこと。



政府の答弁に対して国民の7割は「納得できない」と答えています。私たち主権者は、今後より厳しく権力側の所業を監視し、追及し、怯まずしたたかに廃止までの闘いを続けていきましょう。

私たちの手に、自由と人権を取り戻すために。

多摩市議会議員 伊地智恭子

## 6月議会

### 市民協働と公共施設の関係 —— 一般質問

今回の伊地智恭子の質問テーマは以下の2問でした。

\*\*\*\*\*

#### ① わがまちの「福祉」は何をめざすか

—— 市民を支える・市民が支えるシステム

#### ② わがまちに必要な施設をどう残すのか

—— 公共建築物と基盤設備の未来図

\*\*\*\*\*

一見して無関係のようでもあります、実は今後のまちづくりを考えると非常に関連の深い問題だと思います。

①で取り上げた「地域包括ケアシステム」は市民が能動的に福祉の主体となることを求めていますし、多摩市では特に「健幸まちづくり」構想のもと、市民の活発な社会参加を促しています。となればその活動の足場となる社会資源、すなわち公民館・コミュニティセンター・

図書館などの公共施設を限られた財源の中でどう管理・維持していくかが、今後ますます大きな市政の焦点となってくるでしょう。

他方では「施設の数減らし、機能は増やす」とうたっている本市の公共施設再編計画に、市民の視点はどこまで盛り込まれるのでしょうか?

詳細は中面で!



#### 《地域包括支援センター》

介護保険法にもとづく、高齢者福祉のための中核施設。医療・介護・福祉の専門員が地域住民の相談に応じる、という業務スタイルを取っています。

多摩市では市役所の高齢支援課に基幹センターを置き、5つの地域センターのバックアップを行っています、市民への浸透度は……

